

はじめに

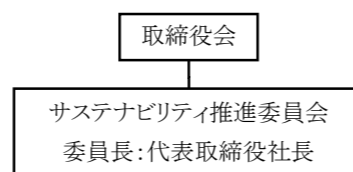
現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、各企業にはエネルギー問題、地球温暖化対策、環境保全対応などへの取組み要求がますます大きくなってまいりました。

これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛け、特に、鉄道の環境優位性をより一層高めるため鉄道車両事業に磨きをかけてきました。また、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO<sub>2</sub>排出削減にも取り組んでいます。

2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。このたび、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会の分析を実施しましたので以下の情報を開示します。

1. ガバナンス

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置付け、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、解決に向けた取組みを推進しています。また、重要な事項は、取締役会にて報告し、適切に監督しています。



2. 戦略

当社全体の売上高の約50%、CO<sub>2</sub>排出量の約60%を占める鉄道車両事業について、TCFDの枠組みに沿った分析を行いました。当社が認識している気候変動に関する主なリスクと機会は次のとおりです。

鉄道車両事業における気候変動に関する主なリスクと機会

	影響	要因	顕在時期*
移行 リスク	生産コストの増加	・エネルギー価格の上昇 ・カーボンプライシングの導入	短期
	調達コストの増加	・エネルギー価格の上昇 ・カーボンプライシングの導入 ・素材・部品価格の上昇	短期
	競争力低下	・製品・サービス及び生産技術・設備の脱炭素化対応の遅れ、 コストの増加	短期
物理的 リスク	生産停止、 停滞の発生	・サプライチェーンの被災により素材、部品の供給の遅れ	短期
機会	競争力向上	・顧客の事業活動(鉄道車両の運行・保守)においてCO <sub>2</sub> の削減に 資する製品・サービスの提供	短期
		・CO <sub>2</sub> 排出量を抑えたものづくり(生産、調達)による製品の提供	中期

※【顕在時期】短期:~3年以内、中期:3年超~10年以内、長期:10年超~

①移行リスク

鉄道車両事業の自社工場である豊川製作所では、機械加工、溶接、塗装、組立といった製造工程を経た鉄道車両を製造・出荷しており、その事業活動により排出されるCO<sub>2</sub>は約6,700t(2020年度)となります。また、鉄道車両は数万品目にも及ぶ部品から構成されており、多くのサプライヤーから素材、部品を調達しています。

そのため、カーボンプライシングの導入やエネルギー価格の上昇は生産・調達コストの増加、素材・部品価格の上昇は調達コストの増加に大きな影響を与えます。それらのリスク低減に向け、再生可能エネルギーの活用や生産性向

上(省エネルギー化も含む)への取組みを自社はもとよりサプライヤーとの連携を含めて深度化させてまいります。

また、脱炭素社会への転換に対応するための技術開発の遅れや設備投資コストの増加は競争力の低下につながるため、計画的に技術開発および設備投資を検討していきます。

②物理的リスク

豊川製作所について、国・自治体が公表しているハザードマップを用いて風水害に伴う被災・操業停止等のリスクを分析したところ、事業に及ぼす影響は小さいことを確認しました。

一方、主要取引先が被災することによる素材・部品の納期遅れが発生した場合は、当社の事業活動にも影響が出る可能性があるため、サプライチェーン全体の連携とBCP(事業継続計画)の強化と合わせて、リスクの管理に努めていきます。

③機会

昨今の脱炭素に向けた環境意識の高まりは、元来環境優位性の高い交通機関である鉄道輸送においても更なるCO<sub>2</sub>排出量削減が求められ、当社の顧客である鉄道事業者の省エネルギー化対応に呼応した新たな需要が高まる機会と捉えています。さらに、車両の保守の面でもCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした新たな需要が生まれれば、当社の鉄道車両の付加価値を高められる機会と捉えています。当社としては、鉄道車両の更なる省電力化、気動車のハイブリッド車両・蓄電池車両への転換を高い技術力で実現し、状態監視技術等を活用した保守・検査の省力化・適正化や部品交換周期の延伸等、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」に取り組むことが競争力向上の機会と捉えています。

さらに鉄道事業者が鉄道車両を使用する際に排出するCO<sub>2</sub>だけでなく、製造や廃棄・リサイクルの際に排出されるCO<sub>2</sub>低減にも取り組む動きがあります。そのため、当社としては、製造時のCO<sub>2</sub>排出量を抑え、当社が調達する素材・部品も製造時にCO<sub>2</sub>排出量を抑えられたものを採用する等、「脱炭素社会におけるものづくり」として製造現場の効率化・整流化・標準化の確立に取り組み、更なる競争力の向上を目指します。

以上により、「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「脱炭素社会におけるものづくり」を重要課題と位置付け、中期経営計画「日車変革2030」\*に基づきお客様の課題、ひいては社会全体の課題の解決に貢献していきます。

\*中期経営計画「日車変革2030」は[中期経営計画策定に関するお知らせ](#)をご覧ください。

今後は気候関連のリスクと機会が当社事業に及ぼす影響について、TCFDが推奨するシナリオ分析を活用しつつ定量的な評価・分析を深め、その知見を活かして持続可能な事業運営を行ってまいります。

3. リスク管理

当社では、気候変動問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクの一つとして位置付け、「サステナビリティ推進委員会」において適切に管理しています。

また、「サステナビリティ推進委員会」の下に「CN(カーボンニュートラル)成長戦略・事業影響評価WG(ワーキング)」を設置し、本社各部と各事業本部とが十分連携の上、気候変動に伴うリスク及び機会が当社に及ぼす影響を選別・評価し、対策を立案・推進しています。

4. 目標と指標

当社では、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層CO<sub>2</sub>の排出削減に取り組んでいます。今後も、政府方針や技術動向等を注視しつつ、CO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な取組みを推進していきます。